

令和 2年度予算見積調書

課室名：農村整備課
 担当名：水利施設整備・農地整備担当
 内線：4347 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業																															
B98	農業用ため池緊急耐震化対策事業			一般会計	農林水産業費	農地費	土地改良費	農地防災事業費																															
事業期間	平成29年度～ 令和 3年度	根拠法令	土地改良法第85条、交付要綱（農業水路等長寿命化・防災減災事業）	宣言項目		03	大地震など危機への備えの強化																																
				分野施策		020517	地震に備えたまちづくり																																
1 事業概要 埼玉県内の農業用ため池のうち、規模が大きく、決壊した場合に人家や重要な公共施設に甚大な影響を与える恐れがある3箇所について、耐震対策を進める。 (1) 農業用ため池緊急耐震化対策 136,100千円 (2) 事務費 2,722千円				5 事業説明 (1) 事業内容 地震に対する安全度が不足し、防災減災の見地から緊急的に対策を講じる必要があるため池について、県民の安全を守るとともに、地域の農業生産の維持や農業経営の安定を図るため、耐震対策工事を実施する。 (2) 事業計画 <table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>新規継続の別</th> <th>地区数</th> <th>総事業費</th> <th>令和2年度予算要求額</th> <th>工事内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ため池</td> <td>継続</td> <td>2</td> <td>915,600千円</td> <td>136,100千円</td> <td>堤体工2箇所</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>2</td> <td>915,600千円</td> <td>136,100千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務費</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>2,722千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> <td>2</td> <td></td> <td>138,822千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> (3) 事業効果 決壊した場合に甚大な影響を与える恐れがある農業用ため池の耐震対策等を進めることにより、大規模地震発生時の災害の発生を防ぎ、農村地域の安全を向上させることができる。 また、県が率先して耐震化に取り組むことで、自然災害などから県民の生命や財産を守るという県の責任を果たすことができる。 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 施設管理者である関係市町及び関係土地改良区等と連携し、耐震対策等を進める。						種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	工事内容	ため池	継続	2	915,600千円	136,100千円	堤体工2箇所	計		2	915,600千円	136,100千円		事務費	-	-	-	2,722千円		合計	-	2		138,822千円	
種別	新規継続の別	地区数	総事業費	令和2年度予算要求額	工事内容																																		
ため池	継続	2	915,600千円	136,100千円	堤体工2箇所																																		
計		2	915,600千円	136,100千円																																			
事務費	-	-	-	2,722千円																																			
合計	-	2		138,822千円																																			
2 事業主体及び負担区分 事業主体：県 負担区分：(国・県・市町村) 工事費：(0～5.0/10・3.4～7.5/10・1.6～2.5/10) 工事雑費：(0/10・7.5/10・2.5/10) 事務費：(0/10・7.5/10・2.5/10)																																							
3 地方財政措置の状況 鎌北湖地区分は、普通交付税（補正係数） (区分) 財源対策債償還費 農業農村整備事業に係る事業債の20%																																							
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.3人=21,850千円																																							
予算額		財源内訳						一般財源	前年との 対比																														
		国庫支出金	分担金・負担金	県債																																			
決定額	138,822	10,000	32,905	95,000			917	△186,660																															
前年額	325,482	105,350	62,407	156,000			1,725																																